



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072 (655) 2785
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,150	-	△71	-	△26	-	△32	-
2021年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年6月期 △32百万円 (-%) 2021年6月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△5.48	-	△1.4	△0.8	△6.2
2021年6月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 前連結会計年度の連結経営成績については、前連結会計年度が連結決算短信の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,227	2,227	69.0	379.91
2021年6月期	3,382	2,257	66.8	385.65

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,227百万円 2021年6月期 2,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	284	△132	△273	732
2021年6月期	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、前連結会計年度が連結決算短信の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度において貸借対照表のみを連結しているため、記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	729	115.0	△55	—	△57	—	△47	—	△8.19
通期	2,133	85.4	300	—	355	—	228	—	39.03

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期	5,864,000株	2021年6月期	5,855,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年6月期	148株	2021年6月期	99株
----------	------	----------	-----

③ 期中平均株式数

2022年6月期	5,860,225株	2021年6月期	5,854,901株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

そのため、(1) 当期の経営成績の概況及び(3) 当期のキャッシュ・フローの概況に関する記載につきましては、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により鈍化の動きがみられたものの、経済・社会活動に対する制限の緩和により、徐々に正常化に向かう動きを見せつつあります。一方で、世界的には長期化するウクライナ情勢、ゼロコロナ対策に伴う中国経済の停滞、急激なインフレの懸念など、先行きの不透明感が強まっております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社を含む）という独自の技術を利用した3つの事業により、経営基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高1,150,981千円、営業損失71,221千円、経常損失26,981千円、親会社株主に帰属する当期純損失32,127千円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第4四半期は、アメリカ（施設：APS、LCLS）向け、国内（施設：Nano Terasu：旧称SLit-J）向け、中国（施設：IHEP、SSRF）向け、スウェーデン（施設：MAX IV）向け等の売上が業績を牽引しました。

X線ナノ集光ミラーの主な販売先である国内外の放射光施設やX線自由電子レーザー施設においては、コロナ禍の影響で一部の運用に制限があるものの、概ね通常稼働状態に戻ってきております。国内の次世代放射光施設Nano Terasu（旧称SLit-J）をはじめ、中国及び欧米の放射光施設のバージョンアップや新設計画により、多くの受注を獲得することができました。

しかしながら、中国のゼロコロナ政策に伴う4月からの上海の長期ロックダウンの影響によって中国全土にて混乱が生じ、輸入手続きが事実上ストップとなりました。その後も輸入制限がかかった影響に伴い、中国向けの多くの製品において納入に至らない結果となりました。また、アメリカ向けにおいては、急な仕様変更依頼に対応したため、納品にまで至らない案件がありました。いずれにつきましても、オプティカル事業は受注生産方式をとっているため失注となることはなく、現在作業を継続しており翌期に売上がずれる見込みであります。

このような状況ではありますが、現在、中国では他に類を見ない規模の放射光施設及びX線自由電子レーザー施設の建設や既設のバージョンアップの計画が進んでおり非常に有望な市場であります。北京市に建設中の次世代大型放射光施設「IHEP」は世界最大規模の施設となる見込みであり、すでに昨年度より大型受注を取得している状況であります。

さらに中国においては、複数施設にて第4世代へのアップグレードの他、上海市、深圳市、武漢市においては大型放射光施設及びX線自由電子レーザー施設の新設が同時に計画されており、さらなる超高精度ミラーの需要の拡大が見込まれております。

営業活動につきましては、中国への渡航制限は続いているものの新規受注は増えてきており、引き続き重点地域として注力してまいります。また、欧米各国においては渡航による対面営業活動を再開しており、きめ細かな営業活動によって更なる需要の掘り起こしを行ってまいります。

この結果、売上高は779,892千円、セグメント利益は245,422千円となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第4四半期は、韓国の放射光施設（PAL）向け集光装置、再生医療分野における受託研究開発に係る売上、高密度培養装置、グラビア印刷試験機（GP-10）による売上が業績を牽引しました。

一方で、水晶振動子ウエハ加工システムにおいては、国内のパイロットユーザーに続いて海外の水晶振動子メーカーへの拡販を進めておりましたが、コロナ禍の影響により導入計画が遅れたことにより成約に至りませんでした。

この結果、売上高は262,552千円、セグメント利益は5,795千円となりました。

(その他事業)

その他事業は子会社の電子科学株式会社であります。電子科学の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれますが、主力である装置販売において売上が予定

を大きく下回る結果となりました。装置販売につきましては受注生産であり設置・導入作業が必須となりますが、主なユーザー企業のある韓国及び台湾においてコロナ禍の影響により入国が制限されていたため、作業が行えず売上計上に至りませんでした。これらにつきましては、作業を再開する翌期に売上がずれる見込みであります。

この結果、売上高は108,537千円、セグメント損失は60,973千円となりました。

なお、2021年6月期連結会計年度より電子科学株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。2021年6月30日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当連結会計期間の経営成績においては同社の2021年7月から2022年3月までの9か月分の業績を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,301,395千円となり、前連結会計年度末に比べ170,644千円減少いたしました。これは主に、仕掛品が91,757千円増加した一方で、売掛金が162,224千円及び現金及び預金が115,376千円減少したことによるものであります。固定資産は1,925,636千円となり、前連結会計年度末に比べ15,634千円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が33,763千円減少した一方で、土地が21,450千円及び機械装置及び運搬具が20,022千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,227,032千円となり、前連結会計年度末に比べ155,010千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は385,654千円となり、前連結会計年度末に比べ50,278千円減少いたしました。これは主に、受注増に伴う前受金の増加等により契約負債が129,680千円増加した一方で、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。固定負債は613,661千円となり、前連結会計年度末に比べ74,476千円減少いたしました。これは主に、約定返済が進んだことにより長期借入金が75,456千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は999,315千円となり、前連結会計年度末に比べ124,755千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,227,717千円となり、前連結会計年度末に比べ30,254千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を32,127千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ115,376千円減少し、当連結会計年度末には732,324千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は284,185千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加108,870千円及び未払費用の減少33,292千円による支出があった一方で、売上債権の減少160,343千円及び契約負債の増加167,850千円による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132,592千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出112,873千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は273,583千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200,000千円及び長期借入金の返済による支出75,456千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

オプティカル事業においては、中国ではゼロコロナ政策による各種活動の制限が続いておりますが、世界の放射光施設では、国内や欧米各国にて投資計画が進み、コロナ関連の基礎研究や治療薬などの研究開発が積極的に行われるなど、研究活動が復調してきております。

2021年6月3日の米国、同年11月29日の中国、2022年1月17日の日本と、各種高精度ミラーの大型受注のお知

らせを公表いたしました。これら以外にも世界各地で大型放射光施設及びX線自由電子レーザー施設の新設及び第4世代へのアップグレードが計画されており、受注活動が活発になってまいりました。

このように、当社ミラーの市場は伸びている状況であるため、勝機を逃がさずに特に当社の得意とする超高精度ミラーや第4世代向けミラーを中心に投入することにより売上増加に注力してまいります。

ライフサイエンス・機器開発事業においては、大型自動細胞培養装置や簡易型自動細胞培養装置「MakCell®」に注力するとともに、水晶振動子ウエハ加工システムにおいて国内外の水晶振動子メーカーに向けた拡販に注力してまいります。

また、2022年5月30日に公表しましたInnovation2030に記載している通り、今後の取り組みとして、既存市場のみならず半導体等の新市場への参入を目指してまいります。

特に注力する分野として、プラズマCVM加工技術を用いた水晶振動子ウエハ加工システムの実績をさらに伸ばしていくほか、新しい加工技術であるCAREの実用化を推進しており、次世代パワー半導体等の各種デバイスに対応した研磨装置の開発に注力してまいります。

また、子会社の電子科学株式会社の主力製品である昇温脱離分析装置（TDS）においては、現在の半導体や液晶業界向けのみならず、鉄鋼、電機、自動車、水晶振動子等の様々な産業分野にも市場拡大が見込まれるため、機能を絞った低価格装置を開発し販売するなど新規顧客開拓に注力してまいります。

以上を踏まえ、翌連結会計年度（2023年6月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,133百万円、営業利益300百万円、経常利益355百万円、親会社株主に帰属する当期純利益228百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、海外における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、営業損失71,221千円を計上しており、2期連続の営業損失となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、販売先とのコミュニケーションを密にすることや、販売先の国や地域における状況を勘案して製造体制を柔軟に対応する等、不測の事態にも十分対処できるよう努めてまいります。

また、これらの状況によって当社及び電子科学株式会社それぞれの売上について翌期への期ずれとなるものの、現時点における案件ごとの収益性や、資金繰りに影響が出ているという事実は認められないため、事業面及び財務面における安定性は十分に確保されているものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び財務諸表の期間比較可能性を確保すること、及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、IFRS（国際会計基準）の採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,701	732,324
電子記録債権	-	1,881
売掛金	410,865	248,641
商品及び製品	33,659	41,427
仕掛品	80,386	172,143
原材料及び貯蔵品	33,014	42,360
その他	66,413	62,617
流動資産合計	1,472,040	1,301,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794,144	760,380
機械装置及び運搬具(純額)	200,272	220,294
土地	318,979	340,429
建設仮勘定	12,475	32,285
その他(純額)	11,099	9,628
有形固定資産合計	1,336,971	1,363,019
無形固定資産		
のれん	423,829	392,042
その他	15,186	11,279
無形固定資産合計	439,016	403,322
投資その他の資産		
投資有価証券	-	20,000
繰延税金資産	119,524	126,761
その他	14,489	12,533
投資その他の資産合計	134,014	159,295
固定資産合計	1,910,001	1,925,636
資産合計	3,382,042	3,227,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,559	49,955
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	764	16,290
契約負債	-	167,850
賞与引当金	15,457	21,689
受注損失引当金	-	40
その他	125,694	54,371
流動負債合計	435,932	385,654
固定負債		
長期借入金	672,875	597,419
役員退職慰労引当金	3,018	4,912
退職給付に係る負債	2,192	1,990
その他	10,052	9,339
固定負債合計	688,138	613,661
負債合計	1,124,070	999,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,241	822,246
資本剰余金	781,241	782,246
利益剰余金	655,854	623,727
自己株式	△365	△502
株主資本合計	2,257,971	2,227,717
純資産合計	2,257,971	2,227,717
負債純資産合計	3,382,042	3,227,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,150,981
売上原価	451,074
売上総利益	699,906
販売費及び一般管理費	771,128
営業損失(△)	△71,221
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
補助金収入	45,166
為替差益	2,633
その他	353
営業外収益合計	48,159
営業外費用	
支払利息	3,899
その他	19
営業外費用合計	3,919
経常損失(△)	△26,981
特別損失	
固定資産除却損	442
投資有価証券売却損	20
減損損失	578
特別損失合計	1,041
税金等調整前当期純損失(△)	△28,022
法人税、住民税及び事業税	11,318
法人税等調整額	△7,213
法人税等合計	4,104
当期純損失(△)	△32,127
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△32,127

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)	△32,127
包括利益	△32,127
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△32,127
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	821,241	781,241	655,854	△365	2,257,971	2,257,971
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,005	1,005			2,010	2,010
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△32,127		△32,127	△32,127
自己株式の取得				△137	△137	△137
当期変動額合計	1,005	1,005	△32,127	△137	△30,254	△30,254
当期末残高	822,246	782,246	623,727	△502	2,227,717	2,227,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△28,022
減価償却費	99,804
減損損失	578
のれん償却額	31,787
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,893
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201
受取利息及び受取配当金	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	20
支払利息	3,899
補助金収入	△45,166
有形固定資産除却損	442
売上債権の増減額 (△は増加)	160,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108,870
前払費用の増減額 (△は増加)	9,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,396
未払費用の増減額 (△は減少)	△33,292
前受金の増減額 (△は減少)	△36,112
契約負債の増減額 (△は減少)	167,850
その他	△20,957
小計	241,275
受取利息及び受取配当金	6
利息の支払額	△3,942
法人税等の支払額	△2,560
法人税等の還付額	4,239
補助金の受取額	45,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△112,873
無形固定資産の取得による支出	△150
投資有価証券の取得による支出	△20,000
投資有価証券の売却による収入	1,104
その他	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△75,456
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,010
その他	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,376
現金及び現金同等物の期首残高	847,701
現金及び現金同等物の期末残高	732,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合における利益剰余金に与える累積的影響はありません。また、これら変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の鈍化の動きがみられ、また、経済・社会活動に対する制限の緩和により、徐々に正常化に向かう動きを見せつつありますが、引き続き一定の影響が継続するものと考えております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確実性が多く、今後の当社グループの業績及び会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オプティカル事業」、「ライフサイエンス・機器開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オプティカル事業」は放射光施設用X線ナノ集光ミラーを製造・加工しております。「ライフサイエンス・機器開発事業」は、iPS細胞をはじめとする各種自動細胞培養装置や創薬自動スクリーニング装置といったバイオ関連機器などの自動化装置を製造しております。「その他事業」は、電子科学株式会社で昇温脱離分析装置 (TDS) を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 書計上額 (注) 3
	オプティカル 事業	ライフサイエ ンス・機器開 発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	779,892	262,552	108,537	1,150,981	—	1,150,981
計	779,892	262,552	108,537	1,150,981	—	1,150,981
セグメント利益又は損失 (△)	245,422	5,795	△60,973	190,244	△261,466	△71,221
セグメント資産	917,698	93,374	748,626	1,759,699	1,467,333	3,227,032
その他の項目						
減価償却費	71,517	—	581	72,099	27,705	99,804
のれんの償却額	—	—	31,787	31,787	—	31,787
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	100,205	—	1,285	101,490	508	101,999

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用、管理部門等の減価償却費、管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
671,096	141,000	146,332	192,552	1,150,981

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国立研究開発法人理化学研究所	230,565	オプティカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	578	—	578	—	578

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	31,787	—	—	31,787
当期末残高	—	—	392,042	—	—	392,042

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	379.91円
1株当たり当期純損失(△)	△5.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△32,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△32,127
普通株式の期中平均株式数(株)	5,860,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－
普通株式増加数(株)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。